

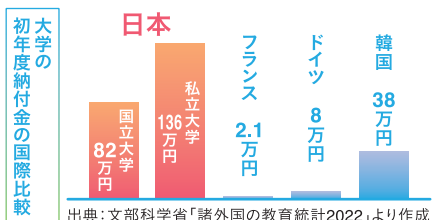
日本共産党の 緊急提言



6月5日、政策発表する
田村智子政策委員長(左)と吉良よし子参院議員

異常な高学費、合計10兆円にもぼる奨学金返済の負担は、私たちの暮らしを押しつぶし、経済の足かせにもなっています。お金の心配なく学ぶことは、憲法に定められた権利です。日本共産党は、緊急に学費・奨学金返済を半額にする提言を発表しました。

1 国公立・私立大学も専門学校も ただちに学費半減、入学金ゼロへ



高すぎる学費の上に、奨学金も給付制はごく一部というような国は先進国で日本だけ。ただちに学費を半額に、入学金制度はなくし、無償化を計画的にすすめます。

2 75万人分の給付奨学金をつくる 自宅は月4万円 自宅外は月8万円 さらに拡充へ

現行の制度は条件が厳しく、対象は一部の学生のみ。全利用者の約半分にあたる75万人分の本格的な給付奨学金をつくり、拡充します。

3 奨学金の返済を半額カット

高学費を借金にして若い世代に背負わせてきた政治の責任は重大です。貸与総残高約10兆円の半分を国が拋出して減額します。

あなたの負担なしで

財源はつくれます 財界、大企業、アメリカにモノが言える党だから。

- 大企業や富裕層への優遇を改める税制改革などで毎年2兆円の財源を確保。
- 防衛費を倍増させる計画(年間10兆円)を撤回し、奨学金返済の軽減に使います。

学費ゼロへ
#比例は日本共産党

新しい時代をつくる

日本共産党の
緊急提言
詳しくはこちら



学費ゼロへ プロジェクト 始動!!!

- ▶ 大学・専門学校の学費半額
- ▶ 75万人分の給付奨学金
- ▶ 奨学金返済半額カット

署名はこちら



日本共産党



2023年10月号外 発行:日本共産党京都府委員会
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町186 TEL:075-211-5371
日本共産党京都府委員会は、以上の見解を発表しました。

「教育費負担を理由に 進路変更を考えた」

中・高校生の
4人に1人

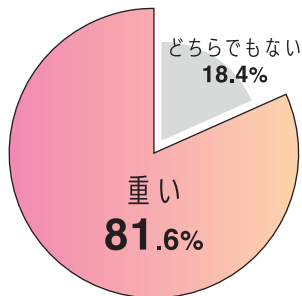
ある
24.2%

ない
75.8%

- 親に、私立には行かせられないと言われた(高校3年)
- 大学を受けたくても受けられないと思ってしまう(高校2年)
- 行きたい私立高校の制服が高くて進路変更を考えた(中学3年)

日本共産党京都府委員会
教育無償化チームによるアンケート結果から

保護者の8割以上が 教育費負担が「重い」



- 県外に行きたいと言った子どもに仕送りが難しいと言って我慢させてしまったことが本当に悲しい。
- (高校費が)3人目を産むことを諦めた理由のひとつでもある。
- 高校から大学院まで700万円も奨学金を借りている。就職氷河期でまともな仕事もない。アルバイトで子どもの学費なんて払えない。

この現実を 変えよう!

私も奨学金の返済を続けています。大学で勉強することを「家族に申し訳ない」と思わせるような社会はおかしいと、みんなで声をあげ、政治を動かしてきました。さらに前に進むために、あなたの力が必要です。

堀川あきこ 日本共産党 比例近畿・京都2区



相談

コロナ禍で仕事を失った大学生や非正規雇用の皆さんを支援する食料提供プロジェクトで実態を聞き取り



共同

京都の民青同盟、労働組合の皆さんの共同で、1000人からアンケートを集め、省庁や地方議会に改善をくり返し要請



要請

民青同盟のアンケートなどでつかんだ若い世代の声を行政に届け、コロナ禍の生活支援への補助などが実現



論戦

この流れを
さらに前へ!!

日本共産党は深刻な実態を国会、地方議会でもくり返し取り上げ、学費の引き下げ、給付型奨学金制度の実現などを提案

奨学金返済支援制度が実現
(2017年・京都府)

給付型奨学金制度が実現
(2017年・国)